

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども相談所管理運営事業			事業番号	014-106
担当部署名	子ども青少年	局	子ども相談所	部	育成相談
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
			有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.2
			有	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	18歳未満の子ども（令和6年4月1日現在）				対象数	単位
						119,434	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	個々の子どもや家庭に対して最も効果的な援助を行い、子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・児童の福祉に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応ずる。 ・児童及びその家庭につき、必要な調査や医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行う。 ・児童及びその保護者につき、上記の調査又は判定に基づいて必要な指導を行なう。 ・児童の一時保護及び児童福祉施設等への入所措置を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	虐待通告から子どもの安全確認までを24時間以内に行う「24時間ルール」を採用し、迅速な対応に努めている。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	要保護児童とその家庭等への支援の充実						
	当該目標を設定した理由	堺市基本計画2025の重点戦略3の施策（5）「厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実」に寄与するものであるため。					
	目標に対する実績	子ども相談所の相談対応体制の強化及び子育て支援プログラム等の実施					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	子ども相談所における相談対応件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	5,621	5,116 (速報値)		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	活動実数を表す指標として適当であるため。また、厚生労働省に報告している統計であり、他自治体との比較が可能であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	保護者等からの相談対応件数のため、目標値の設定になじまない。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	子ども相談所管理運営事業	事業番号	014-106
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	104,372	143,007	111,712	99,773	132,530
	国支出金	29,416	29,555	18,720	27,669	18,679
	府支出金		1,138		396	300
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	74,956	112,314	92,992	71,708	113,551
14	人件費（b）	673,400	798,400	802,400	794,300	817,000
15	年間経費（c）=(a)+(b)	777,772	941,407	914,112	894,073	949,530

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	決算				R5	決算		
16	報酬	R6	予算	64,318	53,778	委託費	R6	予算	12,331	8,826
		R5	決算	8,710	4,291		R5	決算	5,332	4,760
	報償費	R6	予算	8,946	6,659	使用料及び賃借料	R6	予算	5,363	5,363
		R5	決算	3,251	2,506	工事請負費	R5	決算	210	210
	旅費	R6	予算	2,079	2,079		R6	予算	0	0
		R5	決算	4,775	4,070	備品購入費	R5	決算	3,139	3,139
	需用費	R6	予算	4,393	3,643		R6	予算	0	0
		R5	決算	5,507	5,355	その他	R5	決算	13,656	9,244
	役務費	R6	予算	5,415	5,415		R6	予算	29,685	27,788

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 子ども相談所における相談対応件数	件	5,621	5,116（速報値）
	② 上記①にかかる年間経費	千円	941,407	894,073
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	167,480	174,760
備考（算出についての説明等）		子ども相談所における相談対応一件当たりの経費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度の子ども相談所における相談対応件数は前年度に比して減少しているが、児童虐待相談は、2,000件を超えており、依然として高い水準で推移している。 児童虐待相談等に迅速に対応するため、児童福祉司及び児童心理司の増員配置するなど体制強化に取り組んでいることから、単位当たりの経費は増加傾向にあるが、着実に「要保護児童とその家庭等への支援の充実」が図られていると考えている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺市基本計画2025の重点戦略3の施策（5）「厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実」に対する取組の方向性③「重大な児童虐待ゼロをめざした取組」について、児童の安全を迅速に確保し、適切な支援を実施している。 また、安全の確保だけでなく、要保護児童の心身の状況、家庭の環境、その他の状況について、児童福祉司、保健師、児童心理司等の専門職によりアセスメントを行い、当該児童の処遇（家庭引取や施設入所等）を決定し、健全な育成を図っている。
----	---